



## 2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月30日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第1四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	15,799	△13.0	1,177	△27.2	1,073	△50.5	985	△52.7
2019年6月期第1四半期	18,157	△16.0	1,616	△40.0	2,166	△28.2	2,083	9.4

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 3,269百万円 (60.2%) 2019年6月期第1四半期 2,041百万円 (14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	4.28	4.27
2019年6月期第1四半期	8.84	8.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	123,692	111,761	89.9
2019年6月期	122,490	110,669	89.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 111,220百万円 2019年6月期 110,157百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2020年6月期	-	-	-	-	-
2020年6月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	242,231,200株	2019年6月期	242,231,200株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	11,936,092株	2019年6月期	12,016,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	230,240,065株	2019年6月期1Q	235,723,695株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（2020年6月期第1四半期：7,353,414株、2019年6月期：7,433,483株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比3.8ポイント増の64.7%（出典：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2018年の国内ゲームアプリ市場規模も前年比10.2%増の1兆1,660億円（出典：株式会社G zブレイン マーケティングセクション「ファミ通ゲーム白書 2019」）と成長しております。

このような環境のもと、当社グループは主力とするゲーム・エンタメ領域において、既存のスマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むと同時に、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社保有株式の一部売却により投資有価証券売却益を492百万円計上致しました。

以上の取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高15,799百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益1,177百万円（同27.2%減）、経常利益1,073百万円（同50.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益985百万円（同52.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加致しました。流動資産は94,704百万円（前連結会計年度末比186百万円増）となりました。主な増加要因は「現金及び預金」が424百万円増加したことによるものであります。固定資産は28,988百万円（同1,015百万円増）となりました。主な増加要因は「投資有価証券」が1,724百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては11,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加致しました。流動負債は11,024百万円（同139百万円増）となりました。主な増加要因は「未払法人税等」が325百万円増加したことによるものであります。固定負債は907百万円（同28百万円減）となりました。主な減少要因は「その他」が28百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、111,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加致しました。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」が2,286百万円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末89.9%に対し、当第1四半期連結会計期間末は89.9%と横ばいで推移致しました。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末868.3%に対し、当第1四半期連結会計期間末は859.0%と9.3ポイント減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,472	84,897
受取手形及び売掛金	7,160	6,742
未収入金	1,176	1,137
その他	1,718	1,936
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	94,517	94,704
固定資産		
有形固定資産	2,417	2,329
無形固定資産		
のれん	246	226
その他	147	141
無形固定資産合計	393	368
投資その他の資産		
投資有価証券	17,652	19,377
繰延税金資産	3,864	2,855
その他	3,860	4,274
貸倒引当金	△215	△215
投資その他の資産合計	25,161	26,290
固定資産合計	27,973	28,988
資産合計	122,490	123,692
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	272	597
賞与引当金	567	289
未払金	6,915	6,716
その他	3,130	3,420
流動負債合計	10,885	11,024
固定負債		
その他	936	907
固定負債合計	936	907
負債合計	11,821	11,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,362	2,362
資本剰余金	2,360	2,360
利益剰余金	113,730	112,414
自己株式	△8,296	△8,201
株主資本合計	110,156	108,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	2,337
為替換算調整勘定	△51	△52
その他の包括利益累計額合計	0	2,285
新株予約権	456	486
非支配株主持分	55	54
純資産合計	110,669	111,761
負債純資産合計	122,490	123,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	18,157	15,799
売上原価	7,862	7,107
売上総利益	10,294	8,692
販売費及び一般管理費	8,678	7,515
営業利益	1,616	1,177
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	0
為替差益	223	2
投資事業組合運用益	284	—
その他	39	6
営業外収益合計	550	9
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	113
その他	0	0
営業外費用合計	0	113
経常利益	2,166	1,073
特別利益		
投資有価証券売却益	—	492
関係会社株式売却益	1,012	—
その他	—	33
特別利益合計	1,012	526
特別損失		
固定資産除却損	54	15
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	54	25
税金等調整前四半期純利益	3,124	1,573
法人税等	1,040	589
四半期純利益	2,083	984
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,083	985

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,083	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2,280
為替換算調整勘定	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	5
その他の包括利益合計	△42	2,285
四半期包括利益	2,041	3,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	3,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。